

## 研究ノート

# 1965年ドミニカ共和国軍事侵攻と米国平和部隊 ーソフトパワーとしての役割と限界点に着目してー

The United States Invasion of the Dominican Republic and US Peace Corps :  
Focus on Its Role as Soft Power and Its Limitations

横浜国立大学・河内久実子

キーワード：ボランティア、ソフトパワー、平和部隊、冷戦

外国語キーワード：Volunteering, Soft Power, Peace Corps, Cold War

### 要旨

政府系国際ボランティア組織である平和部隊（Peace Corps）は、ジョン・F・ケネディ大統領によって創設されて以来、半世紀以上にわたり、市民参加型の国際ボランティア事業を牽引してきた。本研究では、1965年にドミニカ共和国で起こった4月革命、それに続く米国海兵隊の軍事侵攻下における平和部隊のボランティア（以下、隊員）の経験に焦点を当てた。本研究ノートでは、隊員の証言、機関内書簡、電報などの一時史料に加え、先行研究や新聞報道記事を用い、当時の隊員たちの状況や退避をめぐる議論、ソフトパワーのエージェントとして、国際ボランティアである隊員たちに課せられた役割とその限界点について分析した。

### 英語要旨

The Peace Corps, a government-affiliated international volunteer agency, has pioneered in international volunteerism since its foundation. This study explores the experiences of US Peace Corps Volunteers during the 1965 April Revolution in the Dominican Republic and the subsequent U.S. Marine invasion. The study analyzed archival documents such as testimonies of the members, agency letters, telegrams, and US and local newspaper articles. This study focus on exploring how the U.S. government's expectations of working as soft power agents resulted in the decision not to evacuate the volunteers, and the limitations of the US government's positioning of Peace Corps as soft power agents.

## 1. はじめに

「君たちは世界のため、この国（米国）のため、貢献していく意思はあるのか」これはジョン・F・ケネディの有名な選挙演説の一説であり、真夜中の大学キャンパスで多くの若者がこの演説に熱狂した。当時米国は公民権運動の最盛期であり、彼の主張は多くの人々の心を掴んだ。米国平和部隊（US Peace Corps）は、1961年にケネディの大統領令 10924号によって創設された政府系ボランティア組織である。今日に至るまで、半世紀以上わたり24万人以上の米国の若者を国際協力のフィールドへと派遣してきた実績を誇る。

ラテンアメリカ・カリブ地域（以下、カリブ・ラ米地域）への平和和部隊の派遣は1960年代に最も活発であった。多くのボランティア（以下、隊員）はコミュニティ開発分野に携わるために、農村部や都市部の貧困地域へと派遣された。1960年代（1961-69）における平和部隊のカリブ・ラ米地域への隊員派遣数は、のべ1万9000人以上であり、特に1961年から1966年の期間では、全隊員の45%が同地域へ派遣された。<sup>1</sup>

平和部隊がラ米地域へ集中的に派遣された背景には、ケネディ大統領が主導した「進歩のための同盟」との関連性が挙げられる。「進歩のための同盟」とは、ラテンアメリカ・カリブ地域を対象とした援助政策であり、当該地域の経済力の押し上げとともに、同地域の共産化を防ぐことが主な目的とされた（Sheffield 1991）。創成期の平和部隊はこの「進歩のための同盟」の枠組みのなかで、隊員の大量派遣を実現した。

平和部隊のドミニカ共和国への派遣は1962年に開始され、派遣開始早々、1963年と1965年に大きな政変に見舞われた。しかし、平和部隊の活動は両政変時においても継続された。後者の1965年の政変は四月革命（ドミニカ革命）と呼ばれており、現在もドミニカ自治大学のホームページにて市民革命として位置付けられている。<sup>2</sup> しかし、米国政府は四月革命を共産主義勢力の煽動によるものであると危険視し、米国大統領リンدون・B・ジョンソンは1965年4月28日に海兵隊を派遣した。米国によるドミニカ共和国への軍事侵攻の幕開けであった。

米国政府の軍事侵攻の目的は「もうひとつのキューバ」の阻止であった。しかし、当初の発表ではサントドミンゴ市の治安悪化に伴う米国市民と外国人の早急な退避が目的として発表された。大統領はドミニカ共和国への侵攻翌日、海兵隊に託したもうひとつのミッションである共産主義との戦いを宣言した（Lowenthal 1972）。海兵隊がドミニカ共和国から救出した人々は46か国の国籍からなる約5000名であった（U.S. Congress Senate 1965）。

米国人や外国人のサントドミンゴ市からの救出のミッションには矛盾点があった。現地

---

<sup>1</sup> Cobbs Hoffman (1998), p.263 の平和部隊の地域別派遣人数の表より算出。

<sup>2</sup> Universidad Autónoma de Santo Domingo, “La Revolución del 24 de Abril 1965.” ([https://virtual.uasd.edu.do/cms/index.php?option=com\\_content&view=article&id=200:la-revolucion-del-24-de-abril-1965&catid=51:muro-cultural-informativo&Itemid=88](https://virtual.uasd.edu.do/cms/index.php?option=com_content&view=article&id=200:la-revolucion-del-24-de-abril-1965&catid=51:muro-cultural-informativo&Itemid=88) 2023年8月1日アクセス)

で活動する平和部隊は米国市民であったが救出対象にはならなかったのである。さらに、隊員たちは軍事侵攻下のサントドミンゴ市で活動を継続し、新規の隊員も軍事侵攻から1ヶ月あまりで米国から到着した。つまり、米国の軍事侵攻が開始されても、平和部隊の退避は行われなかったのである。1965年のドミニカ共和国侵攻は、大統領のその決断の是非を巡り、米国内においても論争となった。平和部隊にとっても、米国外交政策からの組織の独立性を検討する意味でこの侵攻事例は重要である。

本研究では、四月革命とそれに続く米国の軍事侵攻下における平和部隊の経験に着目し、米国政府が平和部隊に期待したソフトパワーとしての役割と政府が彼らを利用する際に起こる限界点に関して提示していきたい。その分析には、隊員の証言、機関内書簡、電報などの一時資料に加え、先行研究や新聞報道資料を用いる。

## 2. ソフトパワーとしての平和部隊

平和部隊は、米国政府がソフトパワーの強化に力を入れた時代に創設された。冷戦下に政治イデオロギーが二極化するなかで、米国はソフトパワーによる政治的な影響力を期待した。<sup>3</sup> ソフトパワーとは「自国が望む結果を他国も望むようにする力であり、他国を無理やり従わせるのではなく、味方につける力」である(ナイ 2004, p.26)。ナイ(2004)によると、ソフトパワーの源泉は、(1)魅力的な文化、(2)国内外に恥じない行動を取る政治的価値観、(3)正当で敬意を払われるべきものとみられている外交政策の3点である(p.34)。

平和部隊は米国議会に直結した独立した組織である。平和部隊の3つの理念は、(1) 任国のニーズに応じた支援を提供すること、(2) 任国の人々に米国民についての理解を深めてもらうこと、(3) 米国民側の任国社会に対する理解を促進することである。隊員になるための応募資格は18歳以上の米国国籍の者で、隊員選考と訓練を通過した者が、海外の任地で2年間の国際協力活動に従事する。長期にわたり現地社会で活動する国際ボランティアたちは現地のコミュニティからの信頼を得やすい傾向があり、その関係性がプロジェクトの成功を左右する。受け入れ先の人々は国際ボランティアとの交流を通し、国際情勢や国際理解の知識を広げる機会を得ることもある(Sherraden et al. 2008)。

1960年代に派遣された隊員の多くは中流階級の白人家庭出身者で、文系学士号を有する卒業したばかりの若者であった。1961年秋の時点では平均年齢は24.5歳の若さであり(Lihosit2010, p.8)、彼らの年齢や専門性の乏しさは批判的となっていた。その一方で、隊員たちは社会変革への意識が高く、高いリーダーシップ力と異文化への受容性に長けた若者が多かったという特徴が挙げられる。

米国政府の政策「進歩のための同盟」と平和部隊の幹部たちは、1960年代、ラ米地域へ

---

<sup>3</sup> ソフトパワーの概念はジョセフ・S・ナイが1990年に提唱したが、その概念が提唱される前にもソフトパワーを利用した外交戦略は広く実施されてきた(Magu 2018)。

大量のコミュニティ開発隊員を派遣した。彼らは多数の米国人の若者をボランティアとして共産主義の浸透の脅威がある地域へ集中的に派遣することで、現地における米国流の「自由で民主的な社会の浸透」を期待した (Latham 2000, p.20)。

冒頭に触れた平和部隊の3つのミッションのうち、2つ目である「任国の人々に米国民についての理解を深めてもらうこと」は、平和部隊が最も成功している分野である (Cobbs Hoffman 1996)。平和部隊は現地社会の貧困や教育のレベルを改善に大きな貢献はできなかったが、隊員たちの市民外交力により、米国側の利益、つまり任国社会における米国社会への理解や親米感情を上げたと言える (Cobbs Hoffman 1996 ; Magu 2018)。

冷戦下における宣伝工作の目的と平和部隊のミッションを比較すると、平和部隊はソフトパワーツールとしての役割を担っていたと解釈できる。ローラ・A・ベルモンテ (2018) は冷戦期初期の宣伝工作の目的として (1) 民主主義的資本主義の宣伝、(2) 共産主義社会が拡大への警鐘、(3) 米国が帝国主義国であるというイメージの払拭、という3点を挙げている。表現は多少異なるが、平和部隊の2つ目のミッションである「任国の人々に米国民についての理解を深めてもらうこと」は広義に解釈すると上記の宣伝工作で達成するべき点とも重なる。

冷戦下の平和部隊の訓練内容には反共産主義教育が組み込まれることもあった。例えば、本事例研究と同時代の1965年に実施された南米アンデス地域のコミュニティ開発隊員を対象とした訓練マニュアルによると、共産主義理解や自由主義経済を含む国際関係の講義に48時間が割かれた (Peace Corps and Texas Technological College 1965)。冷戦期のラテンアメリカ地域への派遣では、政治イデオロギーの教育が隊員の訓練内容に組み込まれた。

### 3. ドミニカ共和国

#### 3-1. ドミニカ共和国と米国

平和部隊の派遣が開始された1960年代、米国政府はドミニカ共和国を含むカリブ海域を取り巻く政治情勢に頭を悩ませていた。米国政府はドミニカ共和国をラ米及びカリブ海地域の共産化を防ぐ要の場所として位置付け、「もうひとつのキューバ」をドミニカ共和国に誕生させないために注力した。1959年6月、ドミニカ共和国ではキューバで訓練を受けた反政府勢力が上陸し軍事作戦の決行を許す事態が発生し、1961年4月のピッグス湾事件ではフィデル・カストロ政権に完敗した。米国はこのようなドミニカ共和国に関連する不安定な情勢やピッグス湾事件での敗北に焦り、ドミニカ共和国への内政干渉を強めた。

キューバ革命の成功 (1959年) は、ラ米およびカリブ海地域における急進的な社会変革を求める「新左翼 (New Left)」と呼ばれる若い世代の誕生に多大な影響を与えた (Marchesi 2017)。ドミニカ共和国では、31年間にわたって独裁政権を維持したトルヒージョに対する反体制運動が1960年代に大きなうねりとなり、多くの若い男女が全国規模の抵抗運動に参加した。つまり、米国にとって、ラ米・カリブ地域における急進的な運動は脅威であり、

その運動の背後に共産主義者の影響があると警戒し、ドミニカ共和国に関しても、その民主化の動きに 60 年代にわたり介入し続けた。

31 年間独裁者としてドミニカ共和国に君臨し続けたラファエル・トルヒージョが暗殺された後 1962 年 12 月の自由選挙によってドミニカ革命党のフォアン・ボッシュが勝利した。彼の改革的な 1963 年憲法が成立すると、トルヒージョ政権下で恩恵を受けていた国内勢力や米国政府はボッシュ政策を「共産主義的」だと批判した。ボッシュは米国からの支援が得られないばかりか、分裂する国内勢力をまとめられなかった (Lowenthal 1972)。政権発足からわずか 7 か月後に、ボッシュはクーデターの末、亡命に追い込まれた。

国内情勢が安定しないなか、1965 年 4 月 24 日、サントドミンゴで四月革命が開始された。四月革命は、ボッシュの政権復帰と 1963 年憲法の復活を目指したものであり、若い軍人たちが起こしたクーデターから始まった。ボッシュを掲げたこのグループは「立憲派」と呼ばれ、当時政権を掌握していたレイド・カブラルの打倒に成功した。翌 25 日立憲派は対立するトルヒージョ派で反共産主義者であるエリアス・ウェシン＝イ＝ウェシン空軍大佐率いる部隊と内戦状況に陥った。

米軍の軍事介入により立憲派が優勢であった戦況は一変し、四月革命は鎮圧された。その後、1966 年 5 月の選挙にて、米国が支持する反共産主義路線をいくホアキン・バラゲーラが大統領となった。反トルヒージョ運動の流れを汲み蜂起した四月革命は、米国の軍事介入により、トルヒージョの副官が大統領に収まるかたちで幕を下ろした。米国のドミニカ共和国の占領は翌年 1966 年 6 月まで続いた。

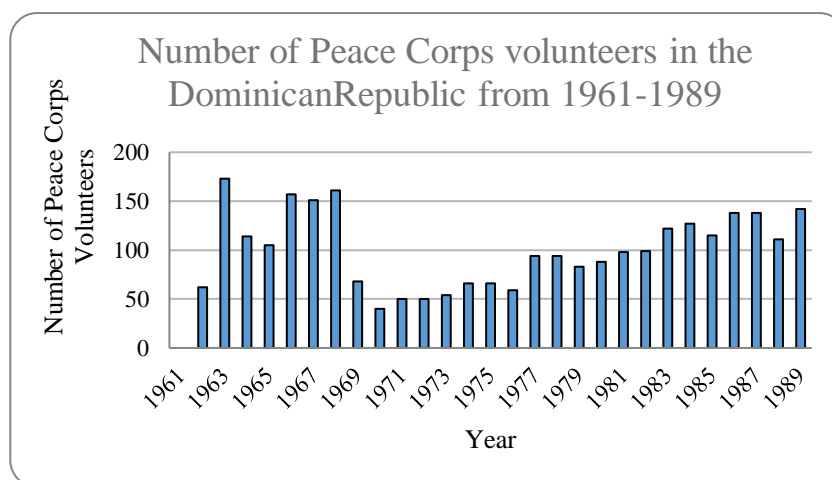
### 3-2. ドミニカ共和国の平和部隊

ドミニカ共和国は、平和部隊にとって初めてのカリブ海域の任国となり 1962 年に派遣が開始された。初年度は 62 名で開始したが、翌年には 173 名が活動した (Peace Corps 1971)。1960 年代における隊員の主な活動分野は、コミュニティ開発、教育、農業、保健衛生、看護、漁業などであった。1963 年 9 月 25 日のクーデターの際、米国政府は樹立された政府を承認せず、軍事・経済援助を中断し、外交関係者を帰国させ国交を中断した。しかし、ドミニカ共和国側の強い要望もあり、平和部隊は退避させず、おおよそ 150 名が現地に留まり活動を継続した (Peace Corps FY 1964)。1965 年の四月革命開始時には 108 名が活動中であり、そのうち 34 名が戦場となった首都サントドミンゴで活動していた。

米国政府関係者は、1965 年の軍事侵攻開始の状況を見て、ドミニカ共和国市民が平和部隊へ厚い信頼を寄せていると確信し、対米感情の回復も兼ねて、ドミニカ共和国への派遣数を「年間 500 名から 1500 名派遣する」ことを掲げた「オペレーション 1500」という計画が提案された。その提案者は「進歩のための同盟」の調整役を担っていたテオドロ・モスコソ (Teodoro Moscoso) であった。平和部隊は米国政府の提案をすぐに受け入れたものの、現実離れした計画だったため実現はしなかった (Meisler 2011, pp.84-85)。

「オペレーション 1500」の派遣規模は実現しなかったが、平和部隊は軍事侵攻の翌年から数年間にわたり毎年 150 名以上が活動する任国となった（表 1 参照）。1969 年の大きな派遣数の落ち込みは、共和党政権による平和部隊に対する大幅な組織改革と予算削減の影響であり（Reeves 1998）、その影響で、カリブ・ラ米地域への派遣数は落ち込んだ。

表 1 冷戦期におけるドミニカ共和国の平和部隊隊員数の推移



出所：Peace Corps Annual Reports の 1962 年から 1989 年に掲載された隊員数に基づき筆者作成

#### 4. 軍事侵攻下における平和部隊の状況

##### 4-1. 退避を避けた要因

ドミニカ共和国の平和部隊に関する先行研究（Meisler 2011）では、隊員の退避が行われなかった背景に関して 2 つの要因を挙げている。一点目は、ドミニカ共和国のプログラム責任者であるボブ・サティン（Bob Satin）による強い主張が挙げられる。彼は、これまでの平和部隊の活動実績により、ドミニカ市民が平和部隊に厚い信頼を寄せているため、対立している陣営から陣営へと行き来が可能な唯一の政府系組織であると主張した。サティンは米国への支持を維持するために、平和部隊が現地で活動を続ける重要性を主張した。

二点目は、1965 年 5 月の米国のタスクフォース会議による決定が挙げられる。この会議は、国防長官、CIA 長官、ラテンアメリカ地域の政策決定者などが招集される会議であり、その場でドミニカ共和国における平和部隊の退避の是非が検討された。会議では、ドミニカ共和国から帰国した隊員が、米国外交政策の正当性を下げる見解をメディアに提供する可能性が示された。国内世論への影響を鑑みた結果、隊員を退避させ早期帰国させる方針は避けるべきという決定がなされた。（Meisler 2011）。現地の安全面の懸念に関しては、ラテンアメリカ地域の責任者であるフランク・マンキーウィック（Frank Mankiewicz）が残した電報によると、ドミニカ共和国国内の状況は当時流動的であり、警察が機能していないな

ど予測不可能な治安状況だとの見解を持っていた。しかし、最終的に彼はサティンの主張をサポートする決断に至った模様が電報のやり取りに残されていた。<sup>4</sup>

#### 4-2. 隊員の状況

四月革命、そして軍事侵攻の場となったサントドミンゴ市の安全性に関する懸念やその場に残る隊員の感情はどのようなものだったのだろうか。まず、安全性に関する点からみていくと、隊員を取り巻く状況は、マンキーウィックの懸念にもあるように、サティンが主張するほど隊員すべてが安心するような状況ではなかったことが分かった。以下の表 2 では、機関内文書、ボランティアの証言、電報などの一次資料と先行研究をもとに、革命が開始された 4 月 24 日から 6 月 2 日までの平和部隊事務所と隊員たちの行動をまとめた。

表 2 冷戦期におけるドミニカ共和国の平和部隊隊員数の推移

表2 1965年四月革命後の平和部隊の動き		
	ピースコー(PC)事務所の動き	PC隊員の状況
1965年 4月24日	四月革命発生(多くの隊員が活動するサントドミンゴ貧困地区で戦闘が開始された)	
	・戦闘が開始された直後も、PC事務所は各隊員が自宅等で待機することが望ましいと判断 ・PCのドミニカ共和国事務所の副長がジープで隊員の様子を見て回る	・連絡手段がなく、何をどうしたら良いかわからない状況
	在ドミニカ共和国アメリカ大使は私事で米国帰国中のため不在	
4月26日	米国政府がドミニカ共和在住米国市民と外国人の退避(に関わる支援)を発表	
4月27日	PCドミニカ共和国事務所は、サントドミンゴに32名の隊員がいるが、隊員の退避は想定していないことを政府に報告	PC隊員は各自、旧市街で住民とともに安全確保を行う
4月28日	米国海兵隊の軍事侵攻が開始される	
4月28日	PCスタッフ及びその家族は、米国大使館に避難	
4月29日	・PCドミニカ共和国事務所は大使館内へ移動 ・隊員がいる貧困地区はテロ活動が盛んである為、PC事務所は隊員を病院へ退避させる命令を出す	・サントドミンゴの隊員は、各自待機している場所を離れ病院へ移動するようにPC事務所から命令を受ける ・病院内での協力活動を開始 ・隊員の一部は、米軍の保護下にあるホテル・エンバハドールに避難した。
5月25日	・任期終了間近の隊員の撤退を6月1日に行うことを決定 ・ラテンアメリカ地域のディレクターから隊員の家族に安否に関するレター発行	・ピースコー・ドミニカ共和国のプログラムの続投が決まる(但し希望する隊員のみ、ドミニカ共和国からの帰国が認められた)
6月2日	新規隊員24名がドミニカ共和国に到着	

出所：Folder: Dominican Republic Revolution, Box1, ISCCF 1964-1972, RG 490, NARA-CP, MD, Peace Corps, *Peace Corps 4<sup>th</sup> Annual Report* (1965), Meisler (2011) の情報をもとに筆者作成

サントドミンゴ市で活動していた隊員の多くは、革命支持派が多く暮らす比較的貧しい地域に住んでいた。革命開始後、平和部隊の職員は安全確認のためジープで各家をまわったが、全隊員の無事を確認するまでには数日を要した。しかし、日に日に立憲派の陣地へ

<sup>4</sup> Report from Frank Mankiewicz to Peace Corps Director Sargent Shriver (based on telephone conversation Paul Bell's call to AI Fain, and a call from Mankiewicz from Bob Stain) to Peace Corps Director Sargent Shriver (April 29, 1965), ICSC Files 1964-1972, Box 1, Folder: Dominican Republic Revolution. RG 490, NARA-CP, MD.

の爆撃が増え、隊員の住まいも電気の供給が止まるなど、個人での安全対策に限界が迫った。平和部事務所は、革命開始から5日後にあたる4月29日、サントドミンゴ在住の隊員に、病院またはセキュリティゾーン内のホテルへ退避するよう命令を出した。<sup>5</sup>

隊員の証言によると、彼らは危険を伴いながら、精神的にも負担の大きい救援活動にも参加していたことが明らかになった。以下の証言は、男性隊員が最初に避難した病院における救援活動の様子と彼の心境の変化を語っている。

(病院では) 私のような医療支援経験を持たない隊員は、包帯の整頓、医療器具の洗浄、水の運搬、手術の助手など様々な仕事をしていました。私は今まで(の人生で)、病院にすら行った経験がなく、災害も経験したことはありませんでした。(私が救援活動に参加した)病院には電気はなく、水は不足し医薬品は殆どない状況で、当然のところ衛生水準も低く、床は文字通り血だらけの状態でした。幸いなことに(私が病院に到着してから)数日間はやるが多すぎて、自分の気持ちや考えをまとめる時間がありませんでした。当時、私たち(隊員)の多くは、私たちがここで働くことの必然性を感じており、(自分たちに)何が起こっているのか、思いを巡らす余裕すらなかったんです。(中略)しかし、事態が落ち着くにつれ、これは単なるクーデターではなく、本当の戦争なのだと恐ろしさを実感するようになりました。16歳や17歳の子供が何十人も死に、14歳の子供が機関銃を持って街を歩き、女性や子供が誤って撃たれ命を落とすような戦争です。五日後、私は他の場所へ移動させてほしいと(平和部隊の職員に)申し出ました。休養と心を回復させるためのスケジュールが組まれ5月3日、私はこの病院を去りました。

(Peace Corps FY1965,p.75) (筆者翻訳、括弧内筆者補足)

次の証言は、ギア・ウィルコックス (Geer Wilcox) 隊員のものであり、1963年からサントドミンゴ市にある国立盲学校で2年間にわたり教鞭をとった。彼は平和部隊初の視覚障害を持つ隊員であった。ウィルコックスは、日頃から米国の家族に音声テープを手紙として郵送し自分の活動に関するやり取りをしていた。そのテープには革命発生当時近所の人々が革命を支持する様子、危険を伴う退避の様子などが記録され、最後に米国の軍事介入に関する彼の意見が述べられていた。<sup>6</sup>

<sup>5</sup> Telegram, U.S. Embassy Santo Domingo to Secretary of State Washington (以下 SECSTATE WASH D.C.) April 29, 1965, International Crisis Situations Case Files (以下 ICSC Files) 1964-1972, Box 1, Folder: Dominican Republic Revolution. RG 490, National Archive and Records Administration at College Park, Maryland (以下 NARA-CP, MD).

<sup>6</sup> ウィルコックスの音声資料 38A は、軍事侵攻が開始された直後や退避の様子が録音されており、も 38B ではウィルコックスが米国の軍事介入への見解や自身が現地で配置されたプロパガンダ支援活動について語っている。各16分程度の音声で、音声データをトランスクリプトした上で分析した。



ウィルコックスが軍事侵攻中にサントドミンゴで配置された仕事は米国情報局（United States Information Service）のプロパガンダの手伝いであり、トルヒージョ派のスピーチが繰り返し電波にのせられ流れていた。そのため、ウィルコックスはこの仕事に携わると、平和部隊がトルヒージョ派であるというメッセージにもなりかねないと危機感を覚えた。彼は米国政府のプロパガンダの手伝いは平和部隊がすべきではないと思い、2 日目で仕事を辞退した。彼は証言のなかで、四月革命を常に「革命」と呼び、「クーデター」という言葉を使わなかった。テープの最後に、彼は米国の家族へ向けて下以下のように語った。

（米国）大使館は反乱軍に共産主義者がいると騒いでいるが、ほとんど証拠となるようなものはないし、私たち（平和部隊の隊員）のほとんどは、民主的な政府を求める（ドミニカ共和国）市民の訴えを支持しています。米国政府はこれまでトルヒージョ政権を長らく支持し、そして今回は（ウェシン＝イ＝ウェシン率いる）軍隊を支持している。つまり、寡頭政治と富裕層の味方を繰り返すだけの軍部を支援する米国の外交政策に、私たちは強い怒りを感じています。<sup>7</sup>

1965 年 5 月下旬、任期満了を迎える隊員たちは、ジョンソン大統領に向けた書簡の草案を平和部隊事務局へ提出した。この書簡案をメディアへ公開することも辞さない考えを隊員たちは示した。この書簡には隊員 32 名の署名があり、米国が軍事侵攻によりドミニカ共和国の民主化プロセスを妨害したと訴え、彼らは軍事侵攻に完全なる反対の意を表明した。事態を収束するため、米国政府高官へ任務が言い渡されたなか、組織内での解決のため平和部隊長官の判断で、カリブ・ラ米地域の平和部隊プログラムの統括者であるマンキーウィックが説得し出向き、書簡はメディアに渡らなかった（Meisler, pp.81-82）。

#### 4. 平和部隊への評価（1962-1969）

サントドミンゴ市のドミニカ国立公文書館（Archivo General de la Nación）に保存されている新聞コレクションを用い、1962 年から 1969 年の期間の主要 3 紙の平和部隊に関する報道記事、44 件を収集した。その結果、米国の軍事侵攻前と侵攻後においても、記事内容の大半は国家の開発計画に絡めた隊員の活動に関するものであり、例外はあるものの、ボリビアなどと比較すると、軍事侵攻を受けたドミニカ共和国市民の平和部隊への評価が大きく揺らいだとは言えなかった。

しかしながら、侵攻前にはなかった傾向も読み取れた。例えば、平和部隊の幹部が立憲派のボッシュ元大統領を揶揄したという記事があった（表 3 参照）。そのエル・カリベ紙の

---

<sup>7</sup> Sound Recording (38B), Geer Wilcox Collection, Peace Corps Community Archives, American University Library, Washington D.C.

記事は、一部のドミニカ市民が平和部隊に不信感を抱く可能性を含む内容であった。<sup>8</sup> そのほかには、隊員への襲撃が1969年6月30日の新聞に報道されていた。記事によると、犯人は不特定の複数人とされ、犯人が共産主義者である可能性が書かれていた。

ラ米地域では1960年代後半、急進左派の若者による反米運動が広がっており、その一環として、平和部隊が標的となった事例がある。特に、1967年から1971年にかけてボリビアでは、平和部隊事務所や隊員が襲撃や差別の対象となり、反米運動の一部として反ピースコー運動が拡大した（河内 2019）。ドミニカ共和国の襲撃事件も、ボリビアやブラジルで起こった平和部隊を標的とした襲撃事件と同時期に起こっている。それゆえ、この襲撃事件も、ラ米地域で高まった反米運動から派生した反ピースコー運動に連動していると考えられる。1965年の軍事侵攻をきっかけに、ドミニカ市民の反米感情による事件とは一概に言えないだろう。

1965年の軍事侵攻以後のドミニカ共和国における平和部隊の評判については、1965年10月の米国議会の下院の公聴会での議論からも読み取れる。公聴会にて、当時の平和部隊事務局のラ米地域の統括者マンキーウィックは、軍事侵攻下の平和部隊の活動に関する質問を受けた。マンキーウィックは、ドミニカ共和国の平和部隊の受け入れ先となってきた部署や組織に対して行った投票の結果に照らし合わせ説明をした。その投票は、無記名による隊員の受け入れの意向を問うものであった。その結果、平和部隊の新規受け入れに反対する組織は0票であり、米国による軍事侵攻を経験した後も、ドミニカ共和国側の隊員受け入れの意向が確認できたと述べた（U.S. Congress House 1965, p.14）。

---

<sup>8</sup> 1948年創刊の新聞であるが、政変が起こった1962年の1ヶ月間、四月革命直後の1965年4月下旬以降の7ヶ月間の記事が存在していない。今日まで発刊が続く、広く市民に読まれている現地紙である。独裁政権時にはラファエル・トルヒージョがオーナーであった。

表3:新聞社3社による平和部隊に関する報道(1962-1969)

発行年月日	新聞社名	記事タイトル
1962.3.23	El Caribe	ドミニカ共和国農業専門家派遣を支援するプロジェクト
1962.4.16	El Caribe	ドミニカ共和国で平和部隊リーダーが任命される
1962.4.5	El Caribe	ドミニカ共和国で民主主義は進行中
1962.5.15	LA NACION	教育長官が一連の学校建築を開始
1962.5.16	El Caribe	ドミニカ政府と合衆国が平和部隊新協定に調印
1963.1.8	LA NACION	合衆国はドミニカ共和国に開発クレジットを供与
1963.2.13	LA NACION	平和部隊一行がドミニカ共和国国家元首ラファエル F. ボネリーを訪問
1963.2.6	LA NACION	米国大使ジョン B. マルティンがエアラス ピニャ州を訪問
1963.4.10	LA NACION	国際国家 今日の世界
1963.4.19	El Caribe	ドミニカ共和国の漁業ブームを支援する
1964.10.8	Listín Diario	平和部隊青年の派遣
1964.11.16	El Caribe	政府がラ・ベガ水道橋の補修を命令
1964.3.15	Listín Diario	ジョン・F・ケネディスクール開校
1964.3.3	Listín Diario	貧しい家族のための住宅建設が開始
1964.8.22	Listín Diario	(IDECOOP) ドミニカ共和国の協同組合の運営組織と合衆国平和部隊を招聘
1965.1.29	Listín Diario	除草作業の可否判断
1965.12.10	Listín Diario	合衆国ポール・H・ニツツェ海軍長官、平和部隊の元局長に公式に謝辞を述べる ドミニカ共和国の平和部隊元ディレクター ロバートサティンに感謝状
1965.12.4	Listín Diario	平和部隊、さらなるボランティア派遣へ
1965.4.22	Listín Diario	ラ・フロレスタの火災が激しさを増す
1965.4.22	Listín Diario	地域開発 利用可能額
1965.4.5	El Caribe	ハラグア水道橋完成へ
1966.10.13	Listín Diario	教育省がバイクを取得
1966.11.8	Listín Diario	平和部隊メンバーが到着
1966.4.15	El Caribe	平和部隊のジャック・フッド・ヴォーン ディレクターは、ファン・ボッシュはドミニカ共和国の無能な大統領であるとの見解
1966.7.9	Listín Diario	平和部隊の教授到着
1967.10.2	Listín Diario	平和部隊38名が3週間研修のため到着
1967.2.24	Listín Diario	バラゲール大統領、平和部隊公務員を受け入れる
1967.3.11	Listín Diario	教育省、平和部隊と教員養成計画を開始
1967.3.31	Listín Diario	元平和部隊ボランティアが昇格
1967.5.24	Listín Diario	教員研修プログラム視察へ
1967.6.13	Listín Diario	ボランティア教師グループ、本日教育省へ
1967.6.13	Listín Diario	平和部隊グループが到着
1967.6.14	Listín Diario	平和部隊の教師35名が教育長官に面会
1967.6.27	Listín Diario	6教員研修センターが発足
1967.9.16	Listín Diario	市民の努力でカーディナル・ファクター開発
1968.11.19	Listín Diario	ブドウの輸入が再び許可される
1968.11.29	Listín Diario	平和部隊、公衆衛生に協力
1968.12.21	Listín Diario	市民教育 多様な学校
1968.9.18	Listín Diario	平和部隊ボランティア60名がドミニカ共和国に到着
1968.9.20	Listín Diario	平和部隊、IADドミニカ農業研究所に助言
1968.9.28	Listín Diario	社説：教育について
1968.9.4	Listín Diario	人間のライフサイクルの誤った解釈を考える
1969.6.30	Listín Diario	平和部隊事務所得手榴弾が爆発
1969.6.30	Listín Diario	平和部隊の住居で爆弾が爆発

出所：ドミニカ国立公文書館（Archivo General de la Nación）の新聞コレクションをもとに筆者作成。

## 5. ソフトパワーとして平和部隊とその限界

ここでは、軍事侵攻下の平和部隊に期待されたソフトパワーとしての役割について整理する。本研究ノートでは限られた隊員の経験に着目したにすぎないが、その記録からは、1965年の米国によるドミニカ侵攻では、平和部隊の隊員たちの安全が十分に確保されていない状況下で活動を継続し、精神的にもつらい活動に従事していた者がいたことがわかった。ドミニカ共和国の平和部隊は当時負傷者を含め犠牲者を出していないが、国際ボランティアに求められる業務以上の高い負荷が軍事侵攻中にはかかっていたと言える。本研究では、先行研究では明らかにされていなかった安全面に関する証言や彼らが従事した仕事の内容を新たにて提示できた。

なぜ平和部隊はこのような状況でも退避を選択しなかったのかという問いに関しては、先行研究で示された要因と今回の調査で入手した電報や機関内書簡での議論に相違点はなく、ドミニカ共和国の所長や米国政府高官の意向が働いたと言える。退避を避けた決断の背景には、隊員の安全確保という課題よりも、平和部隊を退避させるよりも、残留させるほうが米国政府にとって政治的に有利な状況を現地でも米国内でも保持できると判断したためであった。

本研究では新聞記事を用い、軍事侵攻前の平和部隊への評判を調査した。そこでは、平和部隊を帝国主義的であるとか、「ヤンキー」と揶揄するような記事はなく、今回入手した新聞3社では、軍事侵攻前にはすべての記事で平和部隊の活動を肯定的に受け止めていた。平和部隊は1963年のクーデター時も活動を継続、1965年の軍事侵攻時にも退避せずに活動を継続した。その背景には、ドミニカ共和国側が平和部隊の活動継続や新規受け入れを希望した経緯も存在していた。つまり、軍事侵攻前の平和部隊は、ドミニカ市民からの信頼も厚く、米国への支持を高めるような役割を担えるソフトパワーとしての役割を果たす組織であったと言えるだろう。

1960年代の米国内における平和部隊の影響力は今後調査をしていかなければならないが、米国政府が平和部隊を退避させなかったもうひとつの理由として、隊員による自国の外交政策批判が拡散されること恐れたためであった。米国政府高官も「彼らの言論の自由を封じこめる」ことの必要性を議論するほどであったうえに (Meisler 2011, p.80)、ウィルコックスの引用でも表現されているように、平和部隊は常に政府にとって「都合の良い」ソフトパワーのツールとはなりえない例と言えるだろう。

ドミニカ共和国の隊員が平和部隊事務局や米国政府に対して、米国外交政策に異議を唱えた一連の行動は、隊員の言論管理体制をより強化するきっかけになった可能性がある。筆者がアーカイブ調査をしている際に、1960年代中盤から後半にかけてラ米地域で活動した隊員資料のなかには、政治的見解に関する研修資料が保存されているファイルに何件か遭遇した。一例ではあるが、研修の議題としては「平和部隊の隊員は非政治的な人たちなのか」「もしそうでないなら、どの程度まで政治な権力構造に関する事項に関与すべきなの

か」などが研修の中心テーマとしてされていた。<sup>9</sup>

今後の研究の展開としては、平和部隊を米国のソフトパワーツールとして訓練する際に、隊員の政治的な発言の管理がなぜ重要視されていたのかという点をさらに調査していきたい。軍事侵攻後の平和部隊に対するドミニカ共和国における反応に関しても、さらに新聞記事の収集と分析を行い、軍事侵攻後の平和部隊に対する評価をさらに分析することが必要である。加えて、他のラ米地域における反米運動や反平和部隊運動との関連性も他国と比較しつつ、ハードパワーによる軍事侵攻を受けた影響がドミニカ共和国における平和部隊の評価に影響しているのかを明らかにすることも重要である。

#### 参考文献

- 河内久実子. (2019). 「反米運動から平和部隊の追放へーボリビア追放事例の可視化から見る政府系国際ボランティアの課題ー」、『国際開発研究』第 28 巻 2 号、109-121 頁
- ナイ, ジョセフ S. (2004) 『ソフト・パワー 21 世紀国際政治を制する見えざる力』、山岡 洋一訳、日本経済新聞社
- ベルモンテ, ローラ・A. (2018) . 「冷戦初期におけるアメリカ反帝国主義の推進」 イアン・ティレル、ジェイ・セクストン編、『アメリカ「帝国」の中の反帝国主義』—トランスナショナルな視点からの米国史』、藤本茂雄・坂本李詩雄、山倉明弘（訳）、明石書店、236-253 頁
- Cobbs Hoffman, Elizabeth. (1998). *All You Need Is Love: The Peace Corps and the Spirit of the 1960s*. Harvard University Press.
- Fatalski, Marcin. (2013). The United States and the Fall of the Trujillo Regime. *Ad Americam Journal of American Studies* 14:7-18.
- Latham, Michel E. (2000). *Modernization as Ideology: American Social Science and “Nation Building” in the Kennedy Era*. University of North Carolina Press.
- Lihosit, Lawrence F. 2010. *Peace Corps Chronology 1961-2000*. New York: iUniverse.
- Lowenthal, Abraham F. (1972). *The Dominican Intervention*. Johns Hopkins University.
- Magu, Stephen M. (2018). *Peace Corps and Citizen Diplomacy: Soft Power Strategies in U.S. Foreign Policy*. Lexington Books.
- Marchesi, Aldo. (2017). *Latin America’s Radical Left: Rebellion and Cold War in the Global 1960s*. Cambridge University Press.
- McPherson, Alan. (2003). *Yankee No!: Anti-Americanism in U.S.-Latin American Relations*. Harvard University Press.
- Meisler, Stanley. (2011). *When the World Calls: The Inside Story of the Peace Corps and Its First Fifty Years*. Bacon Press.
- Peace Corps. (1964 FY). *3rd Annual Peace Corps Report*. Washington D.C.: Peace Corps.
- . (1965 FY). *4th Peace Corps Annual Report*. Washington D.C.: Peace Corps.

---

<sup>9</sup> Kim Herman Box II, Peace Corps Community Archives, American University Library, Washington D.C.

----. (1971). *Tenth Annual Report*. Washington D.C.: Action.

Reeves, Zone T. (1988). *The Politics of the Peace Corps & Vista*. University of Alabama Press.

Rice, Gerard T. 1985. *The Bold Experiment: JFK's Peace Corps*. Notre Dame: University of Notre Dame Press.

Sheffield, G.F. (1991). "Peru and the Peace Corps. 1962-1968." Diss. The University of Connecticut

Sherraden Margaret S., Benjamin Lough, Amanda Moore McBride. (2008). Effects of International Volunteering and Service: Individual and Institutional Predictors. *Voluntas* (19):395-421.

未公刊物・内部配布資料

Peace Corps and Texas Technological College. (1965). *Peace Corps Advanced Training Program in Rural Community Action: Bolivia, Ecuador*. Lubbock: Texas Technological College.

unpublished document. Benson Latin American Collection at University of Texas at Austin)

Peace Corps. (2006). *Peace Corps Volunteer Handbook*. Washington D.C.: Peace Corps.

議事録

U.S. Congress. Senate. 111st Cong, 1st, sess., Sep 21, 1965.

公文書

Archivo General de la Nación, Santo Domingo, (Dominican Republic)

National Archives and Records Administration at College Park, Maryland (USA)

Peace Corps Community Archives, American University Library, Washington D.C (USA)